

# 第1回草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会 会議録

■日時：

平成28年10月7日（金）15時～16時40分

■場所：

草津市役所1階 101会議室

■出席委員：

相澤委員、今達委員、川口委員、肥塚委員、小林委員、星野委員、森本委員、山下委員、吉川委員

■欠席委員：

塚口委員

■事務局：

総合政策部 山本部長、岡野副部長  
企画調整課 南川課長、有村副参事、中井主任、直井主任

（説明員）

商工観光労政課 角課長、子ども子育て推進室 高岡室長、幼児課 前田参事、  
学校政策推進課 中村副参事

■傍聴者：

2名

## 1. 開会

---

【山本部長】

本日は、草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会を開催いたしましたところ、大変お忙しい中、御出席を賜りまして誠にありがとうございます。

まち・ひと・しごと創生については、今後、人口減少が加速度的に進むという認識のもと、将来に見込まれる人口減少の克服を主眼として、本市の地域の実情や特性を踏まえ、将来にわたって魅力あふれる持続可能なまちを目指すため、昨年度、草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定いたしました。

総合戦略では、基本的な考え方を3つの戦略目標、7つの戦略プロジェクトとして必要な取組をまとめました。懇話会では、これらの取組に対する御意見や助言等をいただきたく、御支援、御協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

## 【事務局】

会議を開催するに当たり、懇話会の主旨について説明します。

平成 27 年度に策定した草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略における、平成 31 年度までの取組は、P D C A サイクルによる改善を図るため、市民公募や各関係団体から参画いただいた委員の皆さまより、外部の視点から意見や助言等をいただくことで、今後の取組への反映や必要に応じた見直しを行ってまいります。

また、国の支援を受けて取り組む交付金事業については、懇話会による検証を行い、今後実施すべき事業のあり方を検討するよう求められていることから、該当する事業については確認いただきたく考えております。

## 2. 委員自己紹介、事務局紹介

---

## 3. 委員長、副委員長の選出について

---

座長：肥塚委員、副座長：小林委員

※ 草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会開催要綱第 4 条に基づき、座長および副座長を選出

## 4. 議題

---

### (1) 草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について

#### 【事務局】

<資料 2 について説明>

質疑なし

### (2) 総合戦略の平成 27 年度実績について

#### 【事務局】

<資料 3 について説明>

#### ●委員

- ・総合戦略は 5 カ年計画であるが、指標にかかる実績値がすでに目標値を達成している項目がある。計画期間中に目標値を修正することは考えているのか。

#### ●事務局

- ・現時点での修正は考えていない。今後下がる場合も考えられ、結果がどうなるかわからないので現状のままで行く予定である。

●座長

- ・計画期間は5年間であり、例えば、来年に数値が上がった場合でも、目標値の修正は考えていないのか

●事務局

- ・5年間の間で変動する可能性があるため、固定するものと考えている。市の総合計画でも固定している。

●委員

- ・戦略目標(2)④「創業・第2創業などの企業の立地件数」、⑤「観光入込客数」のKPI(重要業績評価指標)は、どのようにカウントしているのか。

●事務局

- ・④「創業・第2創業などの企業の立地件数」は、市の関与分、つまり商工観光労政課が直接企業を支援している実数をカウントしている。
- ・⑤「観光入込客数」は、市内の公共施設を含む誘客施設で、月1,000人以上の誘客を見込める施設やイベントでカウントしている。イベントは概算の数値である。

●座長

- ・①「子育てしやすいと思う市民の割合」は、平成27年度80%とあるが、これは実績値か、目標値なのか。平成26年度の実績値は出ていないのか。

●事務局

- ・草津市子ども・子育て支援事業計画で設定している指標であり、平成27年度の実績値である。
- ・計画において平成26年度実績を踏まえて設定していた目標値が低かったため、平成27年度の実績値80%が、すでに計画最終年度の目標値を超えた。そのため、80%を起点にするよう上方修正したことから、平成27年度の数値は実績値である。

●委員

- ・⑥「公共交通機関の利便性に満足している市民の割合」の実績値がマイナスになった要因分析はしているのか。

●事務局

- ・無作為抽出による3,000人を対象とした市民意識調査の結果をもとにしており、要因

分析は難しいところであるが、公共交通機関に関わりの少ない人からの回答が多かったのかもしれない。

●委員

- ・市民意識調査について、公共交通の利便性が悪いと回答されている地域に対しての対策はあるのか。

●事務局

- ・市民意識調査の結果を踏まえ、事業の見直しや総合計画の策定などに活用している。

(3) 地方創生関連交付金事業について【事務局】

<資料 4、5 について説明>

●座長

- ・「地域活性化・地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」の対象である 6 事業それぞれに対して、有効であったかどうか外部委員として評価し、意見があれば付していきたい。

【No.1 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業】

- ・意見なし

●座長

- ・総合戦略が策定されたため、「有効であった」とする。

【No.2 セールスプロモーション支援事業】

●座長

- ・K P I は目標値を上回っているが、事業効果が「地方創生に相当効果があった」となっている。「非常に効果があった」となっていないのは、K P I 以外のどのような要因で目標に達していないとしているのか。

●事務局

- ・当事業については、市内中小企業の販路拡大のため、東京ビックサイトの展示会への出展支援を行っている。展示会には約 3 万人という多くの来場者があり、目標値以上の効果を期待して取り組んだものの、企業の出展、商品や企業の P R などさらに効果的な手法があったのではないかとこの反省と今後の課題を踏まえて、「相当効果があった」という判断をした。

●座長

- ・事業内容は理解したが、「事業効果」の評価基準とずれているのではないか。目標値を上回っているにも関わらず、あえて目標値を上回らなかった場合の選択肢である「相当程度効果があった」としている。こういった解釈をされているのか。
- ・追加資料②「評価基準」にある「目標値」と、資料5「指標値」の違いは何か。

●事務局

- ・目標値を上回ったが、事業の反省や課題を踏まえると「非常に効果があった」とまでは言い切れない。それについては、追加資料②の「評価の基準」の説明にある、目標値を上回った「など」という言葉で表現している。
- ・追加資料②「目標値」と資料5「指標値」は同じ意味であるため、いずれも目標値として読み替えていただきたい。

●座長

- ・数値だけで評価するのではなく、総合評価であるという解釈でよいのか。国が示す基準が、そういった解釈だというのであればよい。

●委員

- ・懇話会では、総合戦略で掲げる目標値やK P Iの達成状況だけでなく、国の交付金事業についても評価していくのか。予算に対して執行した金額も踏まえて評価することか。市が実施されてきた交付金事業の概要は、委員として初めて見る内容である。指標や実績値の出し方も今回初めて知った。指標を見て評価するのか、何を基準に判断していいのか、委員の役割が何なのかわかりにくい。

●座長

- ・数値だけではなく、事業内容を聞きながら総合的に評価しようという会議である。

●委員

- ・委員としての立ち位置を説明されていなかったが、国の交付金を草津市が使われて、その事業について評価するという責任の大きい会議であるということがわかった。

●座長

- ・基準等について説明も踏まえて、当事業は「有効であった」とする。

【No.3 民設児童育成クラブ事業】

●委員

- ・児童育成クラブの待機児童ゼロということであるが、予定開設数には届いていない。施設の予定開設数を設定した際には、児童数の増加やその時点での待機児童数から4箇所としたが、実際には3箇所を開設して、待機児童はゼロだったということか。

●事務局

- ・多くは学校の敷地内に公設クラブを開設しているが、そこで預かりきれない児童について民設クラブで対応していただくため、交付金を活用して事業を実施した。
- ・小学校区ごとに待機児童を予想し、4学区で4施設開設をめざしたが、1学区で地域住民の理解が得られず、3施設の開設となった。その不足分は、学校内の公設クラブでの人数調整や、開設した3箇所の一部で受け入れることで対応した。予定していた学区内で対応できなかったのも、今後は方針として事業内容の見直し、改善が必要であると評価した。

●座長

- ・今年度の見直しや進捗状況はどうなのか。

●事務局

- ・地域住民への説明が足りなかったことを踏まえて、募集段階から地域住民へ十分な説明を行っていくなど見直しをしている。
- ・今年度は5箇所開設を目指しており、現時点で3箇所が開設している。残り2箇所については継続募集中である。民設クラブは適当な物件があるかが一番のネックであるが、市南部地域では物件探しに苦慮されている。

●座長

- ・見直しの説明等を踏まえて、当事業を「有効であった」とする。

**【No.4 就学前教育・保育に関する支援事業】**

- ・意見なし

●座長

- ・特に意見がないため、「有効であった」とする。

**【No.5 ICT支援員配置事業】**

- ・意見なし

●座長

- ・特に意見がないため、「有効であった」とする。

## 【No.6 湖上交通を活用した新たな観光資源開発事業】

### ●座長

- ・指標値と実績値の差が大きいことについて説明いただきたい。

### ●事務局

- ・近年、爆買いということで注目されているが、中国の春節の時期に合わせて、大阪や京都ではなく滋賀県まで来ていただくため、新たな公共交通として船を活用した、大津市、守山市との広域連携事業である。
- ・外国人観光客が増加しているトレンドから、外国人観光客数の増加率を30%と想定した。実績はそれ以上となり、大阪や京都で宿泊できなかった人が滋賀のホテルで泊まったという結果と考えており、非常に効果があったといえる。今後、爆買いブームが過ぎた後、滋賀の魅力をどう観光客に反映していくかを継続して研究していきたい。

### ●座長

- ・各地で爆買いブームが去っているので、来年度以降はこのようにはならないと思う。

### ●委員

- ・事業名は「湖上交通を活用した」と限定的だが、指標値30%に対して実績値88%は、湖上交通の結果に限ったものではないではないか。一定、事業効果はあったと考えられるが、観光客の総数ではないか。

### ●事務局

- ・御指摘のとおり、指標設定そのものが実際の事業成果と乖離したのかもしれない。湖上交通に限定すると成果は良くなかった。連携した大津市、守山市、草津市で共通の指標を設定して取り組んだが、3市とも反省すべき点であると認識している。

### ●座長

- ・今後の方針に「追加等更に発展させる」とあるが、事業は継続されているのか。

### ●事務局

- ・事業者において継続的に取り組まれている。

### ●座長

- ・指標と事業成果の乖離はあるが、当初設定した以上変更はない。内容は説明があったとおり理解したい。「有効であった」とする。

(4) 今後のスケジュールについて

**【事務局】**

<資料6について説明>

質疑なし

## 6. 閉会

---

●事務局（南川企画調整課長）

・年度途中のこの時期には、懇話会を開催して交付金事業の評価をいただきつつ、新年度予算が固まった段階で、年度末までに総合戦略の改訂に関する報告のために会議を開催させていただきますので、よろしく願いいたします。次回の会議につきましては、あらためてご案内いたします。

●閉会にあたって（岡野副部長）

冒頭、この懇話会の委員を3年半任期としましたが、総合戦略の計画期間である平成27年度から平成31年度まで、お世話になりたいと思っておりますのでご理解ください。

本日は、特に国の交付金による6事業について、専門的見地や市民目線でのご意見賜り、誠にありがとうございます。これらの事業だけでなく、総合戦略に基づくアクションプラン全体で委員の皆さまのご意見を反映していきたいと考えており、さらに来年度に向けて見直しが必要な部分についてもご意見も賜りたいと考えております。草津創生に向けてご協力をお願いいたします。

以上